

日本福祉介護情報学会 2011 年度総会 次第

《議案》

1 報告事項

- (1) 会員加入状況（2011 年 12 月 10 日現在）
個人会員 120 名 学生会員 23 名 名誉会員 1 名
- (2) 研究紀要『福祉情報研究』について

2 審議事項

- (1) 2010 年度事業報告・決算（資料①）
- (2) 2011 年度事業計画（案）・予算（案）（資料②）
- (3) 第 5 期役員選挙について（資料③）
- (4) 「東日本大震災にともなう学会プロジェクト」について（資料④）

3 その他

- (1) 2012 年度研究大会の開催について
- (2) 住所等変更届の提出のお願い

《日時》 2011 年 12 月 11 日（日）12：50～13：20

《会場》 田園調布学園大学 4 号館 4 階（441 教室）

《資料》 ①2010 年度事業報告・決算
②2011 年度事業計画（案）・予算（案）
③第 5 期役員選挙スケジュール
④東日本大震災にともなう学会プロジェクト提案

資料③ 第 5 期役員選挙スケジュール（案）

12 月 11 日	役員選挙の告示並びに選挙管理委員の選出
1 月上旬	ニュースレターで周知
2 月下旬	選挙権者・被選挙権者確定のための問い合わせ作業
3 月下旬	第 1 回選挙管理委員会 選挙権者・被選挙権者の確定
4 月上旬	投票用紙発送
4 月末	投票締め切り
5 月上旬	第 2 回選挙管理委員会 開票、役員就任候補者の確定
5 月中旬	役員就任候補者の就任諾否の確認
5 月下旬	新旧理事会
7 月上旬	ニュースレターで結果報告

資料④

日本福祉介護情報学会理事会

東日本大震災にともなう学会プロジェクト提案

1. 基本的な考え方

今（第12回）研究大会のテーマ「3.11 何が起こったのか ～情報の混乱と活用を検証する～」及び大会趣旨にもあるように、2011年3月11日に発生した東日本大震災は、甚大な被害をもたらし、わが国の社会と経済、地域と生活に対して、様々な問題と課題をつきつけるところとなりました。

当学会の主要な研究テーマである福祉・介護情報についても、震災と津波による広範囲な物的・人的被害、情報インフラやメディア、情報システムの損害、公私の組織やネットワークの損傷等にもなつて大きな混乱が生じ、被災者の方々はもちろんのこと、関係機関・施設・団体に与えた影響は計り知れないものがあります。

ご承知のように当学会は、規模も小さく、資金面・人材面ともに弱体であるため、こうした事態に対してあまりにも非力であり、学会として特段の取り組みは行っておりません。しかしながら、メディア等を通じて明らかにされる被災地における情報の混乱、とりわけ福祉・介護情報をめぐる混乱を知るにつれ、学会として何らかの取り組みを行う必要性を切実に感じているところでもあります。

そこで、学会本来の社会的機能であり役割でもある研究活動を通して、被災地における福祉・介護情報のあり方に関する実態の解明と課題の析出に取り組み、被災者と被災地の今後のため、次なる大規模災害への備えとするための調査研究活動を、当学会独自の活動として、学会員の参加と支援のもとに展開することを提案いたします。

2. 調査研究活動の提案

(1) テーマ

「東日本大震災がもたらした福祉・介護情報の混乱と活用の検証」

(2) 概要

- ・被災地における福祉・介護をめぐる情報の混乱が、発災後のそれぞれの段階で、どのように展開し、いかに対応がなされたのか。被災者と被災地域の支援と復興のために、福祉・介護情報がどのように活用されたのか。
- ・福祉施設、居宅サービス事業所、社会福祉協議会、医療機関、行政機関などの関係者から、発災後の各段階における混乱と福祉・介護情報の流通・活用状況などについて「振り返り」を聞き取り整理することで、これらの点をあきらかにし、今後に向けた課題と方策のあり方を検討する。
- ・各方面で進められている3.11後の検証活動と連携し、そこで明らかにされつつある福祉・介護情報に関わる状況等についても認識と共有を進める。

(3) 実施方法

① 研究プロジェクトメンバーの募集

- ・当学会会員を対象として研究プロジェクトメンバーを募集する。
- ・特に定員は定めないが、状況に応じ、理事会が選抜を行う場合がある。
- ・メンバーの研究プロジェクト参加に伴う旅費・宿泊費などの経費については、原則として自己負担とする。ただし、下記の現地ヒアリングに伴う現地移動手段に要する費用などについては学会が負担することができる。

② ヒアリングによる実態把握

- ・地域を絞り込み、その地域の福祉施設、居宅サービス事業所、社会福祉協議会、医療機関、行政機関などの関係者に参集いただき、学会側プロジェクトスタッフを聞き手として「振り返り」のヒアリングを行う。
- ・2012年3～6月を目処に、岩手県内において現地ヒアリングを実施する。
- ・市町村を単位とする特定の地域を対象とする。

③ 他の取り組みとの連携

- ・各方面で進められている3.11後の検証活動について、関係者を招き、ヒアリングと連携を進める。
- ・2012年3～6月を目処に、岩手県内において他の取り組みとの連携を図るための研究会を開催する。

④ 調査結果の整理と分析、報告

- ・来年度（2012年度）学会大会において上記調査結果の報告等を行う

(4) その他

- ・本調査研究事業は学会理事会の直轄事項とし、岩手県立大学小川研究室と連携して事業を進めることとする。
- ・理事会の議を経た上で、2011年度及び2012年度内に、当学会より200万円程度を上限とする支出を行うとともに、学会内外より寄付を募る。